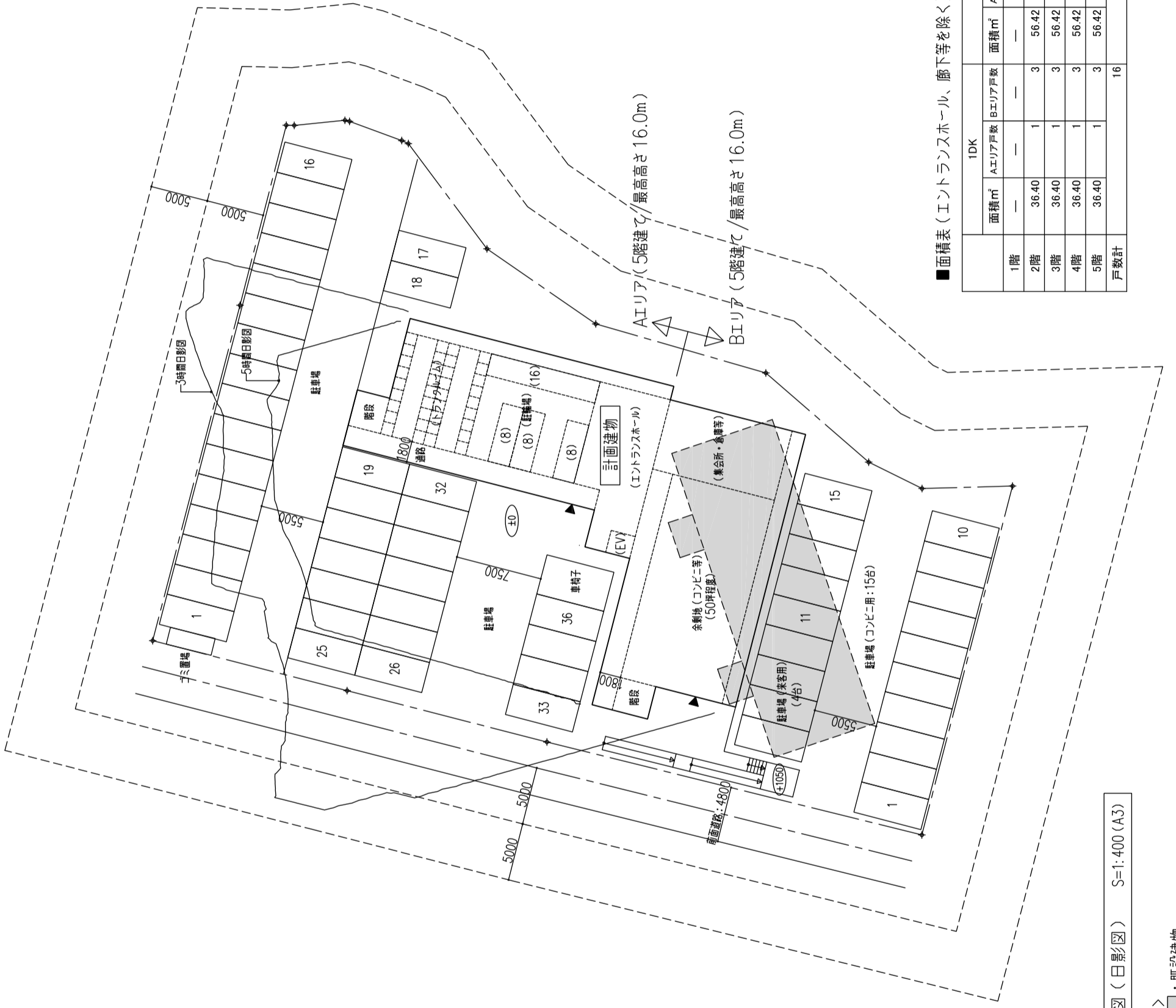
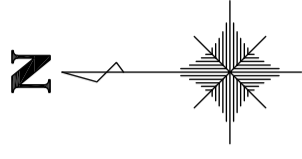


資料1 敷地配置図



資料 1 敷地配置図

■面積表 (エントランスホール、廊下等を除く)

階	1DK		2DK		3DK		集会所 m ²	床面積計 m ²
	面積m ²	エリア戸数	面積m ²	エリア戸数	面積m ²	エリア戸数		
		Bエリア戸数	Aエリア戸数	Bエリア戸数	Aエリア戸数	Bエリア戸数		
1階	—	—	—	—	—	—	30.00	30.00
2階	36.40	1	3	56.42	2	2	65.52	436.80
3階	36.40	1	3	56.42	2	2	65.52	436.80
4階	36.40	1	3	56.42	2	2	65.52	436.80
5階	36.40	1	3	56.42	2	2	65.52	436.8
戸数計		16	16	16	16	16	—	1777.20

配置図 (日影図) S=1:400 (A3)

<凡例>
 : 既設建物

資料 2 建替え住宅設計要領

以下の要求水準は、本事業における設計及び建設について、最低限の水準を示したものであり、当該水準を上回る水準が確保でき、維持管理コスト等の上昇が伴わない提案については、そのような提案を制限するものではない。また、特に規定のない場合や設計の詳細については、公共住宅建設工事標準仕様書（最新版）を参考にすること。

目次

I. 建築工事.....	1
1. 全般事項.....	1
2. 住棟計画等.....	2
3. 共用部分.....	3
4. 専用部分（基本事項）.....	5
5. 専用部分（各室の水準）.....	6
6. 駐車場.....	7
7. 付帯施設等.....	8
8. 標準仕上げ表（内部）.....	8
II. 電気設備.....	9
1. 全般事項.....	9
2. 受電設備.....	9
3. 幹線設備.....	9
4. 電灯設備.....	9
5. 通信・情報設備.....	9
6. 専用部分（基本事項）.....	10
7. 専用部分（電灯コンセント設備 機器リスト）.....	11
III. 機械設備.....	12
1. 全般事項.....	12
2. 給水設備.....	12
3. 排水設備.....	12
4. ガス設備.....	12
5. 換気設備.....	12
6. 衛生設備.....	12
IV. 車いす対応住戸の要求水準.....	13

1. 建築工事

1. 全般事項

全体計画	<ul style="list-style-type: none">公営住宅として最低限 70 年間の使用を想定している。長期的な公営住宅の需要変化へ対応するための、間取り改修や部分的な譲渡、用途転換等にも配慮すること。
維持管理	<ul style="list-style-type: none">ライフサイクルコストの低減及び維持管理の簡便さの向上に配慮すること。保守点検、将来の修繕、取替が行いやすい計画とすること。保守点検や修繕のための点検口を適切に設置すること。
経済性	<ul style="list-style-type: none">設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用、適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮すること。退去後の空き室改修で必須となる住戸内装仕上げの維持管理に要する費用の縮減に配慮すること。
断熱	<ul style="list-style-type: none">外気に面する箇所は適切に断熱を行い、建物の耐久性向上と省エネルギーに努めること。また、外壁側に配置する収納等にも断熱を行うこと。
遮音・振動	<ul style="list-style-type: none">住戸の専用部分の音環境及び振動に対する配慮を行い、快適な住環境を実現させること。
見通しの確保	<ul style="list-style-type: none">死角が生じないように見通しを確保すること。
避難	<ul style="list-style-type: none">原則「水平 2 方向避難」（総務省令第 40 号（平成 17 年））とすること。
落下物防止	<ul style="list-style-type: none">上階からの落下物等に対して、事故防止に有効な措置を講ずること。
高齢者障がい者等への配慮	<ul style="list-style-type: none">高齢者をはじめすべての入居者にとって分かりやすく、安全な住宅団地であるように配慮すること。
段差の解消	<ul style="list-style-type: none">敷地内の屋内外を問わず、入居者が通行する部分は段差を解消すること。ただし、やむを得ず段差が生じる場合は、部分的なスロープを設置し、車いす使用者が通行可能なルートを確保すること。なお、スロープの勾配は 1/15 以下とする。スロープの有効幅は 1,200mm 以上とし、両側にステンレス製手すり（H=750mm 程度）を設置すること。また、手すりを中心に 300mm 程度の壁面は、粗面にしないこと。スロープに始・終点部、及び折れ曲がり部には 1,500mm 以上の平坦部を設けること。
プライバシー	<ul style="list-style-type: none">建物の配置、向き、バルコニーや開口部の形状や仕様、目隠しパネル等により、プライバシー確保に十分配慮すること。

2. 住棟計画等

敷地	<ul style="list-style-type: none"> • 現地測量を行い、市及び関係機関と協議の上、事業用地を確定すること。 • 接道する市道の付替え等を行わないこと。 • 倉吉市営住宅であることを看板にて表示すること。詳細については、市と協議の上決定すること。
住棟	<ul style="list-style-type: none"> • 周辺が閑静な住宅地であることを考慮し、住棟の色彩、デザイン等がまちなみの景観に与える影響に配慮すること。 • 住棟外壁に住棟番号を表示すること。詳細については、市と協議の上決定すること。
構造	<ul style="list-style-type: none"> • 住棟は木造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造とすること。
屋根	<ul style="list-style-type: none"> • 道路・隣地・通路及び駐車区画への落雪に配慮すること。 • 点検、清掃に配慮した形状とすること。
階数・階高	<ul style="list-style-type: none"> • 階数は5階建て以下とする。ただし、地階は設けない。 • 階高は2,750mm以上とする。 • 住戸の居室の天井高さは2,400mm以上、洗面脱衣室・便所は2,200mm以上とする。
雨樋及び樋受	<ul style="list-style-type: none"> • 台風等により破損しないよう強度等に注意すること。
共用部分及び住戸の鍵	<ul style="list-style-type: none"> • 共用部分及び住戸等の鍵は3本セットとし、鍵保管箱に整理し、引き渡し時に鍵リストと共に提出する。 • 共用部分の鍵の方式は、実施設計時に市と協議の上決定すること。 • マスターキー(3本)を作成すること。
床下点検ピット	<ul style="list-style-type: none"> • 住棟の1階部分の床下には、配管の点検交換が可能なピットを設けること。
開口部の庇	<ul style="list-style-type: none"> • 住棟妻側等の庇が無い部分に開口部を設ける場合は、雨仕舞に配慮すること。
開放部分の屋根	<ul style="list-style-type: none"> • 共用廊下、共用階段及びバルコニーには屋根又は庇を設けること。ただし、上階の共用廊下、バルコニー等が庇の役割を果たしている場合はこれに代えることができる。

3. 共用部分

<p>共通</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 使いやすく、清潔に保てるように整備すること。 • 私物や廃棄物等が放置されるようなスペースができないよう、配慮すること。
<p>共用廊下・階段等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 共用廊下等は、合理的かつ十分な面積とし、必要以上に広くしないこと。 • 住棟が長い場合は、必要に応じて通り抜けや複数個所の住棟出入口を設けること。 • 手すりをできるだけ連続して設置すること。 • できる限り、エレベーターの押しボタンは手すりにつかまって操作できる位置に設定すること。 • 最上階には換気口、各踊り場に窓を設置すること。 • パイプシャフトについては、共用分電盤、電話端子盤等、電気設備の盤が取付可能なスペースを確保すること。
<p>エントランスホール</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 住棟出入口は原則1箇所以上とし、住棟長が長い場合は、必要に応じて通り抜けを設けること。 • 住棟出入口は、幅2,000mm、高さ2,000mm以上とし、扉を設けないこと。 • 住棟出入口は、全体を見通せるようにすること。 • 住棟出入口で段差の生じる部分には、1/15以下の斜路を設け、手すり(H=800mm)をつけること。 • 住棟出入口床面は、1/50～1/100の水勾配をとること。 • エントランスホールには、集合郵便受、集合宅配ボックス、掲示板(1,500mm×900mm以上)、住戸案内板を設置すること。 • 集合郵便受は全戸数分設置すること。 • 集合宅配ボックスの数は全戸数の2割程度とすること。 • 集合郵便受、集合宅配ボックスの高さは、高齢者、障害者が使用しやすいよう配慮すること。 • 集合郵便受、集合宅配ボックスは、南京錠(入居者負担による)で施錠可能なラッチ錠(扉開閉時及び施錠時につまみの出し入れ及び回転動作を要しないもの)タイプとし、防風、防雨に有効な措置をとること。 • 警報盤、受信機等は、1階エントランス等人通りの多い場所に識別可能となるように見やすい場所に設置すること。また、原則として警報盤と受信機盤は別々に設置すること。

エレベーター	<ul style="list-style-type: none"> • 住棟の階数、戸数等を踏まえた適切な台数、速度を設定し、「公共住宅建設工事共通仕様書解説書」最新版等に基づく交通計算により、計画の妥当性を確認したうえで、戸数等に応じた基数のエレベーターを設けること。 • 風雪雨（台風時も想定）の吹き込み防止に配慮すること。また、防錆仕上げとすること。 • 昇降路内で水が進入する恐れが有る部分は、塗膜防水を行うこと。 • 外壁の地中部等水密を要する部分には止水板等の止水対策を行うこと。 • 住宅用、9人乗り以上、積載量600kg以上（トランク付、全階防犯窓付、地震時管制運転装置付、福祉型）とし、原則、機械室レス型とすること。 • かが敷居はステンレス製とすること。 • JEAS（日本エレベータ協会標準）に基づき、警報装置の連絡箇所は2箇所以上とし、インターホン（ボックス付）を設置すること。また、設置箇所は人通りの多い場所とすること。 • 停電時自動着床装置、視覚障害者向け仕様、自動通報システム、地震時管制運転装置、各階強制停止装置、遠隔点検、かが養生を付加すること。なお、その仕様は「公共住宅建設工事共通仕様書」最新版によること。 • 福祉型仕様とし、自動着床装置、専用乗場ボタン、かが内専用操作盤、かが内手すり、かが内鏡、かが出入口検出器、（キックプレート）、視覚障害者用装置を付加すること。なお、その仕様は「公共住宅建設工事共通仕様書」最新版によること。 • 昇降路は、できるだけ住戸に隣接しないようにするなど防音に配慮すること。 • 昇降機製造者は、令和3・4年度 建設工事等入札参加資格者名簿の「機械器具設置工事」に登録されている業者より次に掲げる保守条件を有する製造者を選定すること。 • 保守条件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造者によるフルメンテナンス契約が可能であること。 ・ 専門技術者を終日待機させ、緊急時には原則として通報受信後30分以内に到着し復旧対策を実施できる体制を有すること。
エレベーターホール	<ul style="list-style-type: none"> • エレベーターホールは、廊下等の動線から分離させること。 • エレベーターホールには、防風、防雨に有効な措置をとること。 • 共用廊下から連続した補助手すりを設置し、高さは床から800mmを基本とすること。 • エレベーターから降りた時に、見やすい位置に階数表示板を設置すること。

4. 専用部分（基本事項）

<p>共通</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 居室間の段差を無くし、各居室は整形で使いやすいものとする事。 • 天井、床下、PS 等の必要な箇所には、点検口を設ける事。 • 居室はすべて洋室とする事。（和室不可） • 仕上げ材は準不燃材料以上とする事。 • 出入口の有効幅は 800mm 以上とし、浴室については 650mm 以上とする。 • 鴨居内法は 1,815mm 以上とする。
<p>空調設備用下地補強等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 居室全室にエアコンスリーブ、専用コンセント、室内機設置のための下地補強、室外機設置場所、冷媒配管ルート等を計画すること。なお、空調機器は取り付けないこと。
<p>将来手すり設置用下地</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 玄関、廊下、居室、洗面脱衣等には、将来手すり設置用下地として、高さ 750mm を中心に、見附 180mm 程度の木製化粧仕上げを設けること。
<p>内部建具</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 原則引き戸とする事。 • 鴨居内法は 1,815mm 以上とする。 • 浴室と便所の扉は緊急時に解放できるようにすること。
<p>外部建具（玄関扉以外）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 窓には網戸を設置すること。 • 居室の外部に面する開口部には、ダブルのカーテンレールを設置すること。

5. 専用部分（各室の水準）

共同住宅形式（共通）	
室名	水準
台所兼食事室（DK）	<ul style="list-style-type: none"> コンロと側壁の間は 150mm 以上離すこと。また、全面及び側壁面に適切な断熱処理をしたうえ、断熱ボードを設置すること。 キッチンユニットは、流し台（W=1,200 程度）、ガス台（W=600 程度）、吊戸棚（W=1,200 程度）、SUS 水切り棚（W=900 程度）、レンジフード（一体型、照明付き）とすること。 流し台、ガス台と壁の取り合いは、適切にコーキング等で処理すること。 冷蔵庫、食器棚等が有効に配置できるようにすること。 玄関ホール・廊下と仕切る建具には、採光がとれるように工夫すること。
居室	<ul style="list-style-type: none"> 独立した寝室として使用できるものとする。
浴室	<ul style="list-style-type: none"> ユニットバス 1216 タイプ程度とし、BL 認定同等品以上とすること。 浴槽内での立ち座り、姿勢保持のための手すり（L 型手すり）、洗い場の立ち座りのための手すり（I 型手すり）、浴室の出入りの補助手すり（I 型手すり）を設置すること。 扉は折れ戸とし、施錠できない構造とすること。
洗面脱衣室	<ul style="list-style-type: none"> 出入口に扉を設置しない場合は、目隠しのためシングルのカーテンレールを設置すること。 洗面台（W=600 程度）、洗濯機パン（900×640 程度）を脱衣室に置けるよう計画すること。 換気は機械換気とすること。
便所	<ul style="list-style-type: none"> 台所、食事室、居室からの直接の出入りは避けること。 換気は機械換気とすること。 建具には明かり窓を設けること。 トイレットペーパー等を置ける棚を設置すること。 洗浄便座、暖房便座等が取付け可能な対応（給水、電源）をしておくこと。
玄関ホール	<ul style="list-style-type: none"> 外側に室名札を設置すること。住戸番号については、市と協議の上決定すること。 玄関ドアはレバーハンドル、錠、ドアスコープ、郵便受けを設置すること。 錠の方式は、ロータリーディスクシリンダーとすること。 下駄箱、傘立てが設置できるように配慮すること。 廊下の有効幅は W=850mm 以上とすること。
収納	<ul style="list-style-type: none"> 各居室に 1 箇所以上設置すること。 結露対策として換気口を設けること。
物干しスペース	<ul style="list-style-type: none"> 物干し金物を設置する部分は、通風・日照を確保すること。 バルコニーを設ける場合、出は壁芯々 1,100mm 以上とし、一部大きくする場合は 1,700mm 以下とする。バルコニー手すりの天端は、床から H=1,200mm とし、足掛かりになるものの天端から 1,100mm 以上離すこと。

※車いす対応住戸については、前記の要求水準によるほか、本書「IV 車いす対応住戸の要求水準」に示す水準とする。

6. 駐車場

共通	<ul style="list-style-type: none">• 駐車場は、40 台以上整備し、屋外平面式駐車場とすること。• 上記台数の内、来客用駐車場を 4 台以上、車いす専用駐車場を 2 台以上整備すること。• 除雪作業を考慮したレイアウトとすること。• 事業用スペース利用者用の駐車場は必要に応じて計画すること。
駐車区画等	<ul style="list-style-type: none">• 駐車区画の大きさは幅 2,500mm 以上、奥行き 5,800mm 以上とすること。• 区画番号を表示すること。• 区画線や区画番号の表示は、路面仕上げ色と区別して認識しやすい色とすること。
来客用駐車場	<ul style="list-style-type: none">• 駐車区画の大きさは幅 2,500mm 以上、奥行き 5,800mm 以上とすること。• 各住戸からの利便性に配慮した位置に整備すること。• 区画番号の表示を行うこと。
車いす専用駐車場	<ul style="list-style-type: none">• 駐車区画の大きさは幅 3,500mm 以上、奥行き 5,800mm 以上とすること。• 車いす専用住戸に隣接して設け、利用しやすい位置に整備すること。• 国際シンボルマーク、区画番号の表示を行うこと。• 設計の詳細については「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」による基準を満たすこと。

7. 付帯施設等

トランクルーム（各戸用）	<ul style="list-style-type: none"> 面積は各戸 2 m²程度とすること。 共同住宅形式については、共用部又は屋外の各住戸から利用しやすい位置に整備すること。
集会所	<ul style="list-style-type: none"> 団地内に 1 箇所整備し、住人の利用に支障の無い広さ（面積 70 m²程度）とすること。 流し台、トイレを設置すること。
駐輪場	<ul style="list-style-type: none"> 戸当たり 1 台以上の台数分整備すること。 駐車マスは、450mm 以上とすること。 住棟の 1 階部分や屋根及び風除け付きの独立したものの、又はこれらの組み合わせすること。サイクルラックの使用は不可とし、バイク等も置けるよう計画すること。 小型除雪機（D=1, 880, W=920, H=1, 380）が 1 台置けるよう計画すること。 日常生活における利便性を考慮した配置とすること。 雪等の吹き溜まりとならないよう配慮すること。
プロパン庫	<ul style="list-style-type: none"> プロパン庫を適正な規模で設置すること
ゴミ集積場	<ul style="list-style-type: none"> 団地内に 1 箇所整備し、面積は 5 m²以上とすること。 住棟とは別とし、住棟からの距離や動線等、利用者の利便性や周辺環境等に十分配慮すること。 清掃等用に給排水設備を設けること。 回収車の交通動線にも配慮した配置とすること。
事業用スペース	<ul style="list-style-type: none"> 1 階に 180 m²程度を計画すること。 将来の利用時に改修しやすい計画すること。 内部仕上 <ul style="list-style-type: none"> 床 コンクリート土間金コテ押え程度 壁 PB 下地塗装仕上程度 天井 化粧 PB 仕上げ程度 電気設備 照明を効果的に配置すること。 給排水設備 流し台、トイレを設置すること。
外構	<ul style="list-style-type: none"> 住人のための歩行者空間等を適宜配置すること。 敷地内の除排雪に考慮すること。
植栽	<ul style="list-style-type: none"> 自然植生の活用、季節感の醸造等に配慮するとともに、建築物等が周辺に与える圧迫感を柔らげるよう、その高さを勘案して樹木を選び、植栽位置を考慮すること。 枝が車道や駐車場等に張り出して視界を遮ったりしないよう配慮すること。

8. 標準仕上げ表（内部）

室名等	仕上げ				備考
	床	巾木	壁	天井	
玄関	モルタル金鏝押え	モルタル金鏝押え	ビニールクロス貼り	化粧石膏ボード	
ホール・廊下	複合フローリング	ソフト巾木	ビニールクロス貼り	化粧石膏ボード	
台所兼食事室 (DK)	複合フローリング	ソフト巾木	ビニールクロス貼り	化粧石膏ボード	
洋室	複合フローリング	ソフト巾木	ビニールクロス貼り	化粧石膏ボード	
洗面脱衣室	塩ビシート t2.0	ソフト巾木	ビニールクロス貼り	化粧石膏ボード	
浴室	-	-	-	-	ユニットバス
便所	塩ビシート t2.0	ソフト巾木	ビニールクロス貼り	化粧石膏ボード	

II. 電気設備

1. 全般事項

全般事項	<ul style="list-style-type: none">配管はできる限り設備配管スペースに収めること。
------	---

2. 受電設備

契約種別・区分	<ul style="list-style-type: none">専用部分（住棟）は各戸契約とすること。占用部分と共用部分（駐車場、外部物置（共用）、駐輪場、ゴミ集積場、共用灯、屋外灯等）は別回路とすること。契約種別は、経済的かつ合理的に選定すること。
電力計量	<ul style="list-style-type: none">共同住宅形式の住棟は、集合計器盤を設置し、集約すること。共用部分は、計量に配慮した配置とすること。
受電方式	<ul style="list-style-type: none">原則既存電柱からの受電とすること。

3. 幹線設備

住宅用幹線	<ul style="list-style-type: none">電気方式は単相3線式（100V/200V）とすること。需要率を考慮し幹線要領を決定すること。ガス併用住宅とし、契約電流は当初 30A、最大 50A とすること。
-------	--

4. 電灯設備

共用部 （廊下、階段、駐車場、駐輪場、屋外灯等）	<ul style="list-style-type: none">LED 照明とすること。非常用照明及び誘導灯を必要に応じて設置すること。また、設置する場合は、保守性に配慮すること。照明回路は、適切に分けて設計すること。照明は、深夜の間引き点灯を考慮し、自動点滅器、タイマー及び人感センサーによる適切な機能を持った点灯形式とすること。照明器具は、可能な限り、住人でも灯具の交換を容易に行える位置に設置すること。照明器具及び灯具は、破損に強く、入手が容易なものとする。
-----------------------------	---

5. 通信・情報設備

配線等 （テレビ、電話、インターネット）	<ul style="list-style-type: none">引込み柱より住棟への空配管を布設すること。テレビは、CATV 対応とすること。電話設備は、NTT から各住戸へ必要な回線を供給できるように引込み管路、MDF（集線装置）を適宜設置すること。情報設備は、インターネット事業者が機器を設置できるようスペースの確保に配慮し、各戸への空配管を行うこと。
-------------------------	---

6. 専用部分（基本事項）

電灯	<ul style="list-style-type: none"> 居室には照明器具を設置しないこととし、引掛け埋込ローゼットを設置すること。 照明器具の照度は JIS 基準値を満たすこと。 照明器はプルスイッチ付きとし、リモコン付きにはしないこと。
スイッチ	<ul style="list-style-type: none"> ワイドスイッチとし、適宜位置表示灯付スイッチとすること。 廊下及びホール等の照明用スイッチは、適宜三路スイッチとすること。
コンセント	<ul style="list-style-type: none"> 全て埋込型とし、適宜アース付とすること。
テレビ端子	<ul style="list-style-type: none"> コンセントに準じて、台所兼食事室（DK）及び各主寝室に設置すること。
住宅情報盤	<ul style="list-style-type: none"> 訪問報知設備はインターホンとする。なお、テレビドアホンを使用してもよい。 緊急警報、火災報知、ガス感知器等と接続すること。 浴室、便所には緊急警報押釦を設置すること。 緊急警報押釦は、非常時を想定した位置に設置すること。 緊急警報は外部共用廊下等へ移報すること。 ハンズフリー通話型とすること。

7. 専用部分（電灯コンセント設備 機器リスト）

室名	設備名	備考
台所兼食事室 (DK)	シーリングライト	LED、プルスイッチ付き
	引掛けシーリング	
	引掛けシーリング用スイッチ	
	流し元灯	LED、コンセント付き、プルスイッチ付き
	流し元灯用スイッチ	
	一般用コンセント	
	冷蔵庫用コンセント	
	電子レンジ用コンセント	
	IH 対応コンセント	専用コンセント (200V)
	エアコン用コンセント	専用コンセント (100V)
	ガス漏警報器用コンセント	
	給湯器用リモコン	
	住宅情報盤	
	情報用コンセント	TV・TEL・インターネット
居室	引掛けシーリング	
	引掛けシーリング用スイッチ	
	エアコン用コンセント	専用コンセント (100V)
	一般用コンセント	
	情報用コンセント	TV
浴室	浴室灯	LED、防湿・防雨型
	緊急警報押釦	
	給湯器用リモコン	
洗面脱衣室	浴室灯用スイッチ	
	浴室換気扇用スイッチ	
	洗面脱衣室灯	LED
	洗面脱衣室灯用スイッチ	
	一般用コンセント	
	洗濯機用コンセント	
便所	便所灯	LED
	便所灯用スイッチ	
	暖房便座用コンセント	
	便所換気扇用スイッチ	
	緊急警報押釦	
玄関ホール	玄関灯	LED
	玄関灯用スイッチ	
	ホール・廊下灯	LED
	ホール・廊下灯用スイッチ	
	一般用コンセント	

III. 機械設備

1. 全般事項

全般事項	<ul style="list-style-type: none">配管はできる限り設備配管スペースに収めること。住戸の専用配管を他の住戸内に設置しないこと。できる限り共用廊下側等に集約すること。点検や清掃を行うために、必要な開口や点検口を適宜設けること。エアコン本体は設置しないこととする。BL 認定品を採用すること。
------	--

2. 給水設備

基本事項	<ul style="list-style-type: none">特記無き事項は、「倉吉市水道事業給水装置の構造及び材質並びに工事の施行の基準」によること。
屋外	<ul style="list-style-type: none">直結直圧方式を基本とすること。給水の引込みは各戸単位とし、共用系統は分けて引込むこと。
屋内	<ul style="list-style-type: none">屋内の給水方式は、事業者の提案による。

3. 排水設備

基本事項	<ul style="list-style-type: none">特記無き事項は、「下水道施設計画・設計指針と解説」によること。
屋外	<ul style="list-style-type: none">放流先は、公共下水道とすること。事業用地内に公共柵及び下水道本管が敷設してあることから、必要に応じて廃止・変更を行うこと。
屋内	<ul style="list-style-type: none">汚水と雑排水は別系統とし、屋外で合流すること。

4. ガス設備

基本事項	<ul style="list-style-type: none">集合プロパン（集中供給方式）を基本とすること。
屋内	<ul style="list-style-type: none">台所にガス栓（2口）を設けること。各戸にガスコンロは設置しないこと。
給湯設備（専用部分）	<ul style="list-style-type: none">浴室、台所、洗面の3点給湯とすること。給湯器は、オートタイプではなく給湯専用（自動お湯はり、追い炊き機能等は無し）とすること。給湯能力は、各住戸の計画人員数に応じて適切に設定すること。浴室内と台所に給湯器用リモコンを設置すること。

5. 換気設備

基本事項	<ul style="list-style-type: none">台所（レンジフード）、浴室、便所、洗面脱衣室は第3種機械換気とすること。各室には、換気小窓（サッシに付属しているもの）又はこれに代わる有効に機能する換気設備を設けること。
------	--

6. 衛生設備

給水栓	<ul style="list-style-type: none">台所、洗面はシングルレバー混合栓とし、浴室はシャワー付き混合栓とすること。
便器	<ul style="list-style-type: none">腰掛便器、防露式手洗い付きタンク、蓋付き普通便座とすること。
洗面化粧台	<ul style="list-style-type: none">600型程度、陶器製とすること。
洗濯パン	<ul style="list-style-type: none">900×640程度とすること。

IV. 車いす対応住戸の要求水準

車いす対応住戸については、前記の要求水準によるほか、以下に示す水準とする。

<p>共通事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 特記無き事項は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」による基準を満たすこと。 • 住戸は2階に配置すること。 • メインアプローチは他の住戸と同じとすること。 • 玄関以外の出入口からでも出入り可能な計画とすること。 • 床下地は、車いすでの使用を考慮し計画すること。 • 床仕上げ材は、車いすが動きやすく、杖使用者がすべりにくいもので、傷みにくいものを用いること。 • 出入口の有効幅は900mm以上とする。 • 車いすでの移動を考慮し、必要な箇所にキックプレートを設ける等、仕上げ材が傷みにくいよう配慮すること。 • 電気スイッチ、コンセント、給湯器リモコン、住宅情報盤等は車いすでの使用を考慮し、適切な位置に設置すること。 • 各種スイッチ、建具金具等は、車いすでの使用を考慮し、操作しやすい形状に配慮すること。
<p>台所兼食事室 (DK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 流し台は、車いす対応とすること。
<p>浴室</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ユニットバス 1616 タイプ以上とし、車いす対応とすること。
<p>洗面脱衣室</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 洗面台は、車いす対応とすること。
<p>便所</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 車いすで便器に寄り付きができ、介助者が中で介助できるようにすること。 • 便器横にはね上げ手すりとし、L型手すりをそれぞれ1箇所設置すること。 • 便器は、車いす対応とし、洗浄便座付きとすること。 • 便器は手洗いなしとし、別途手洗いを設置すること。

資料 3 住宅性能評価の等級

表示すべき事項	表示方法	説明する事項
1.構造の安定に関すること		
1-1：耐震等級 (構造躯体の東海防止)	評価方法による	等級 1
1-2：耐震等級 (構造躯体の損傷防止)	評価方法による	等級 1
1-3：耐風等級 (構造躯体の倒壊防止及び損傷防止)	評価方法による	等級 1
1-4：耐積雪等級 (構造躯体の倒壊防止及び損傷防止)	評価方法による	等級 1
1-5：地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	地盤許容応力度又は杭の許容支持力及び地盤調査の方法その他それらの設定の根拠となった方法を明示する	地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法
1-6：基礎の構造方式及び形式等	直接基礎にあっては基礎の構造方法及び形式を、杭基礎にあっては杭種、杭径及び杭長を明示する	基礎の構造方法及び形式等
2.火災の安全に関すること		
2-1：感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)	評価方法による	等級 1
2-2：感知警報装置設置等級 (他住戸等火災等)	評価方法による	等級 1
2-3：避難安全対策 (他住戸等火災時・共用廊下)	評価方法による	等級 1
2-4：脱出対策 (火災時)	通常の歩行経路が使用できない場合の緊急的な脱出のための対策を明示する	等級 1
2-5：耐火等級 (延焼のおそれのある部部 (開口部))	評価方法による	等級 1
2-6：耐火等級 (界壁及び界床)	評価方法による	等級 1
3.劣化軽減に関すること		
3-1：劣化対策等級	評価方法による	等級 3 (木造は等級 2)
4.維持管理への配慮		

4-1：維持管理対策等級 (専用配管)	評価方法基準による	等級 2 配管コンクリート埋設不可
4-2：維持管理対策等級	評価方法基準による	等級 2 豎管掃除口、最上階、最下階及び3階以内お気に設置
5.温熱環境に関すること		
5-1：断熱等性能等級	評価方法等の基準	ZEH水準 (※)
6 空気環境に関すること		
6-1 ホルムアルデヒド対策 (内装及び天井裏等)	評価方法基準による	等級 3
6-2 換気対策	室内空気中の汚染物質及び湿気を屋外に除去するために必要な換気対策を明示する	換気対策
6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	空気中の化学物質の濃度及び測定方法を明示する	室内空気中の化学物質の濃度等
7.光・詩環境に関すること		
7-1 単純開口率	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の床面積に対する割合を明示する	単純開口比
7-2：方位別開口比	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の各方位毎の比率を明示する	方位別開口比
8.音環境に関すること。		
8-1：重量床衝撃音対策	評価方法基準による	等級 2 又は相当スラブ厚 15cm 以上、ポットスラブは 22 cm以上
8-2：軽量床衝撃音対策	評価方法基準による	等級 1
8-3：透過損失等級 (界壁)	評価方法基準による	等級 1 BL サツの評価基準
8-4：透過損失等級 (外壁開口部)	評価方法基準による	等級 2
9. 高齢者への配慮に関すること		
9-1：高齢者への配慮に関すること (専用部分)	評価方法基準による	等級 3
9-2：高齢者への配慮に関すること (共用部分)	評価方法基準による	等級 3
10. 開口部の侵入防止対策に関すること		

10-1 ; 開口部の侵入防止対策

住戸の階ごとに、次の表の上欄に掲げる住戸及び同表の中欄に掲げる開口部の区分に応じ、それぞれ外部からの侵入を防止するための対策として同表の下欄に掲げるものから該当するものを明示するとともに、雨戸又はシャッターによってのみ対策が講じられている開口部が含まれる場合は、その旨を明示する。

<p>ロ.共同住宅等(建物出入口の存する階の住戸)</p>	<p>a. 住戸の出入口 b. 地面から開口部の下端までの高さが2m以下、又は、共用廊下、共用階段若しくはバルコニー等から開口部の下端までの高さが2m以下であって、かつ、共用廊下、共用階段ら当該開口部までの水平距離が0.9m以下であるもの(aに該当するものを除く。) c. a及びbに掲げるもの以外のもの</p>	<p>(i) すべての開口部が侵入防止対策上有効な措置の講じられた開口部である (ii) その他 (iii) 該当する開口部なし</p>
<p>ハ.共同住宅等(建物出入口の存する階以外の階の住戸)</p>	<p>a. 住戸の出入口 b. 地面から開口部の下端までの高さが2m以下、又は次の(i)若しくは(ii)から開口部の下端までの高さが2m以下であって、かつ、(i)若しくは(ii)から開口部までの水平距離が0.9m以下であるもの(aに該当するものを除く。)(i) 共用廊下又は共用階段 (ii) バルコニー等((i)に該当するものを除く。) c. a及びbに掲げるもの以外のもの</p>	<p>(i) すべての開口部が侵入防止対策上有効な措置の講じられた開口部である (ii) その他 (iii) 該当する開口部なし</p>

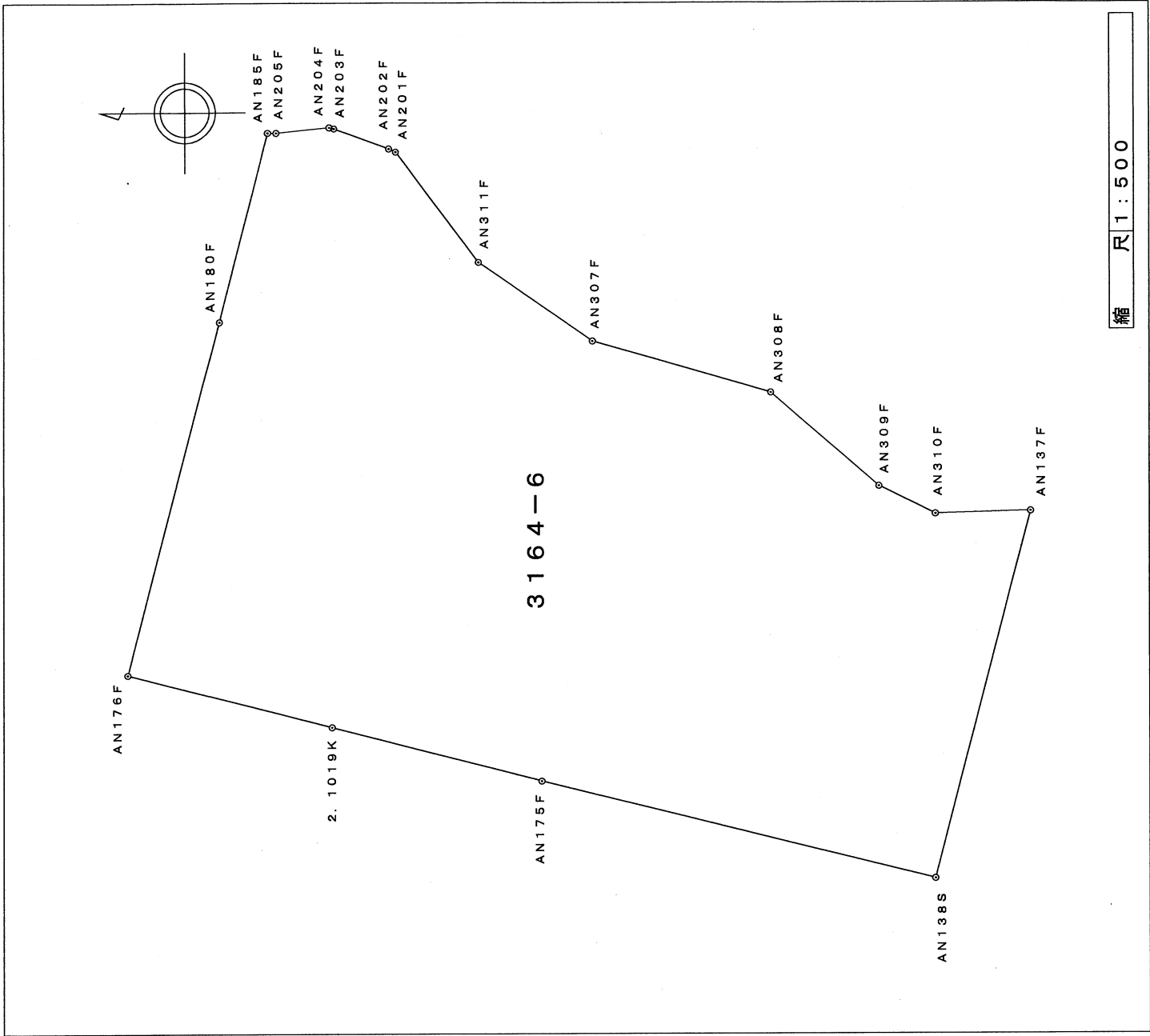
※ZEH 水準…強化外皮基準（住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 3 条の 2 第 1 項に規定する評価方法基準における断熱等性能等級 5 以上の基準（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。)) を満たし、かつ再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量が省エネ基準（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）第 2 条第 1 項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準）の基準値から 20%削減となる省エネ性能の水準。

一筆図形

鳥取県倉吉市

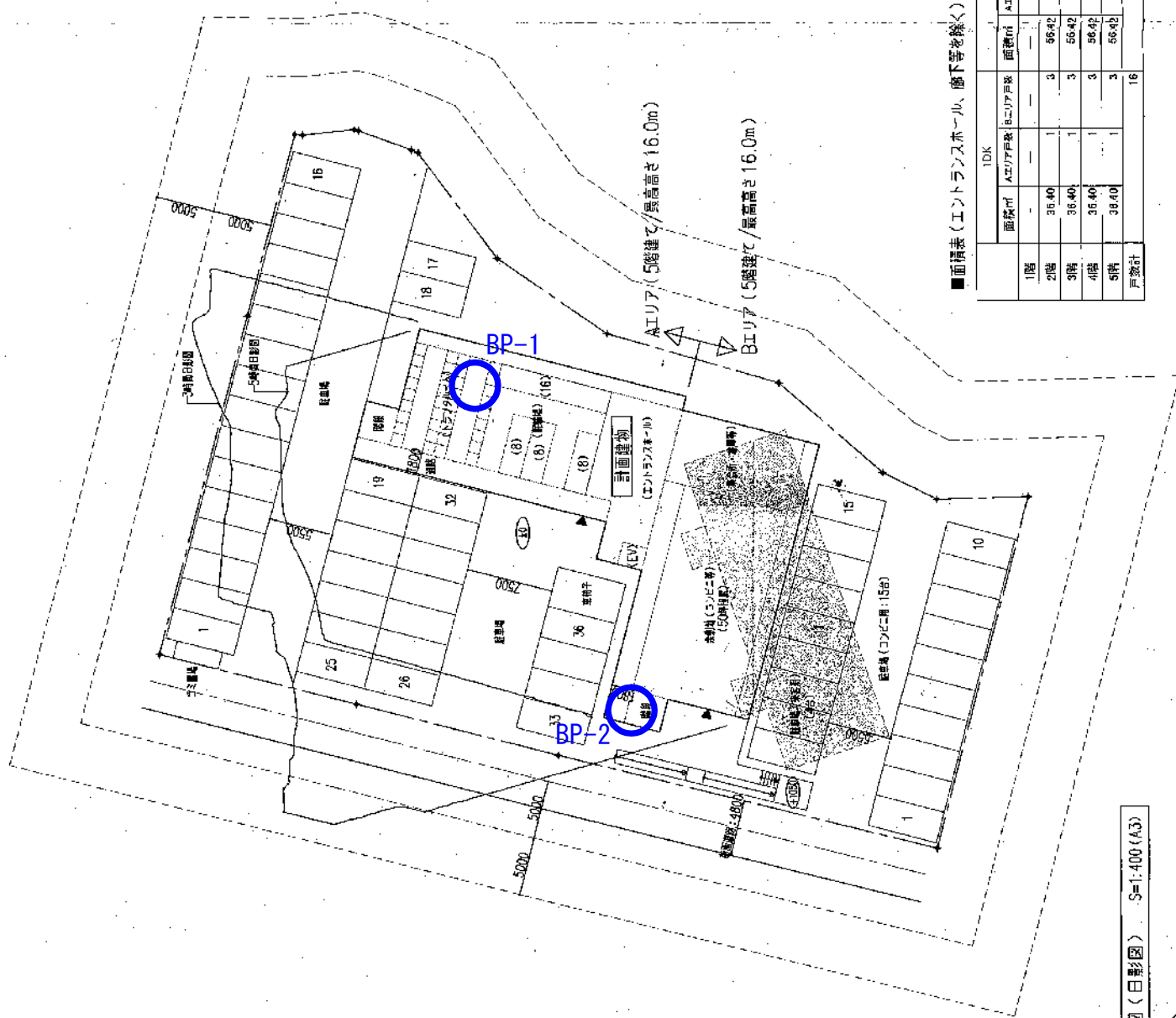
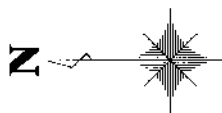
地番	余戸谷町 3164-6
地目	宅地
地積	2577.37m ² (計算 2577.3751785m ²)

点番号	X座標	Y座標	辺長
H21. AN307F	-63496.476	-47090.607	15.347
H21. AN308F	-63511.222	-47094.860	11.799
H21. AN309F	-63520.135	-47102.591	5.160
H21. AN310F	-63524.760	-47104.878	7.845
H21. AN137F	-63532.602	-47104.664	31.251
H21. AN138S	-63524.742	-47134.910	33.480
H21. AN175F	-63492.246	-47126.853	17.884
H21. 2. 1019K	-63474.925	-47122.401	17.400
H21. AN176F	-63458.073	-47118.069	30.045
H21. AN180F	-63465.645	-47088.994	16.117
H21. AN185F	-63469.654	-47073.384	0.692
H21. AN205F	-63470.346	-47073.401	4.417
H21. AN204F	-63474.740	-47072.955	0.408
H21. AN203F	-63475.136	-47073.052	4.822
H21. AN202F	-63479.662	-47074.714	0.631
H21. AN201F	-63480.237	-47074.975	11.388
H21. AN311F	-63487.051	-47084.099	11.454



敷地配置図

資料5 計画地土質柱状図



■面積表（エントランスホール、廊下等を除く）

階	1DK		2DK		3DK		集会所 m ²	除面積計 m ²
	面積m ²	Aエリア戸数	面積m ²	Bエリア戸数	面積m ²	Aエリア戸数/Bエリア戸数		
1階	-	-	-	-	-	-	30.00	30.00
2階	36.40	1	66.42	2	66.52	1	0	436.80
3階	36.40	1	66.42	2	66.52	1	0	436.80
4階	36.40	1	66.42	2	66.52	1	0	436.80
5階	36.40	1	66.42	2	66.52	1	0	436.80
戸数計		16		16		4		1777.20

記号図（日影図） S=1:400 (A3)

凡例
 : 既設建物

ボーリング柱状図

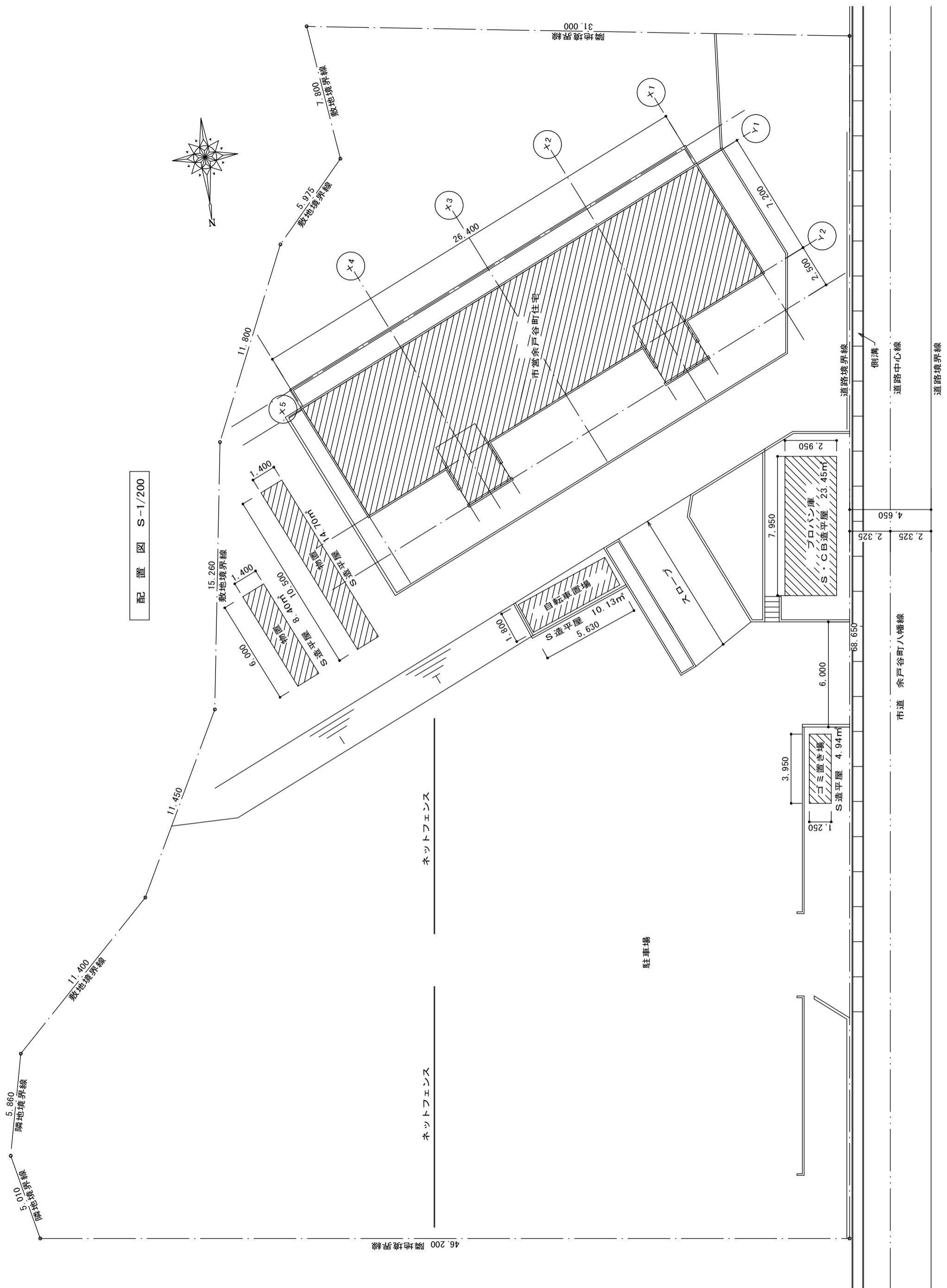
調査名 倉吉市長坂新町住宅建替事業に係るPFIアドバイザー業務委託

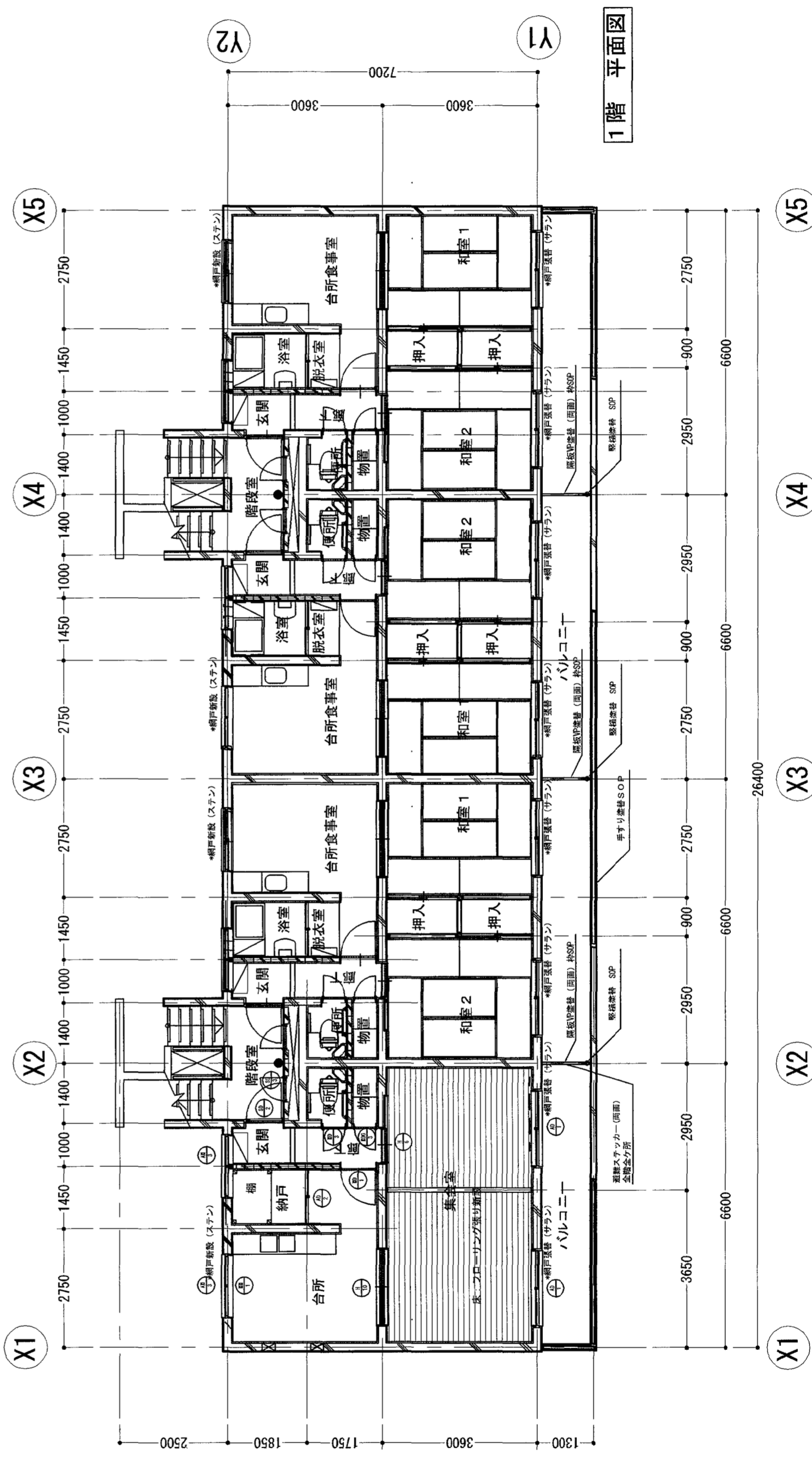
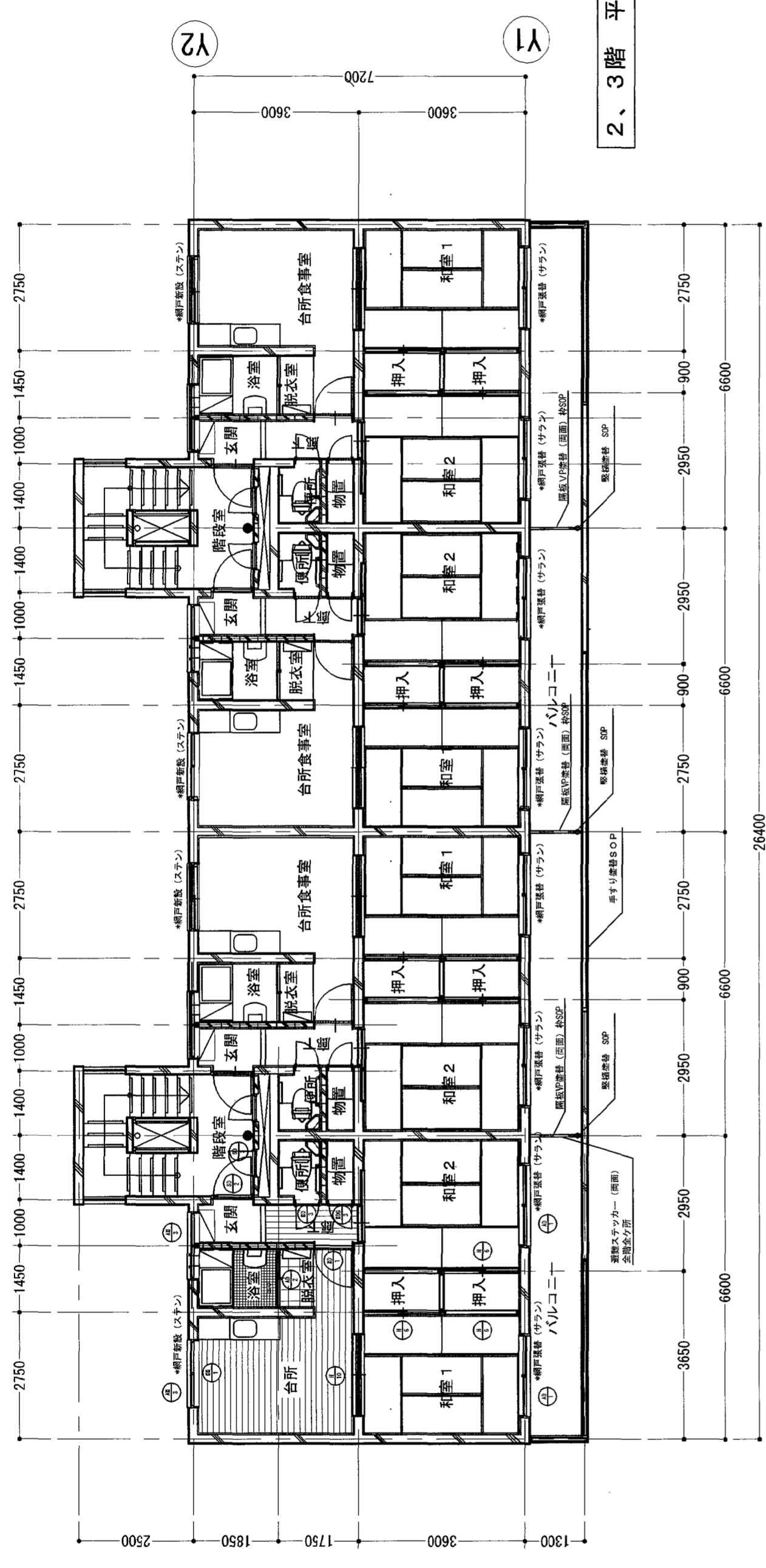
事業・工事名

調査目的及び調査対象 建築 構造物基礎

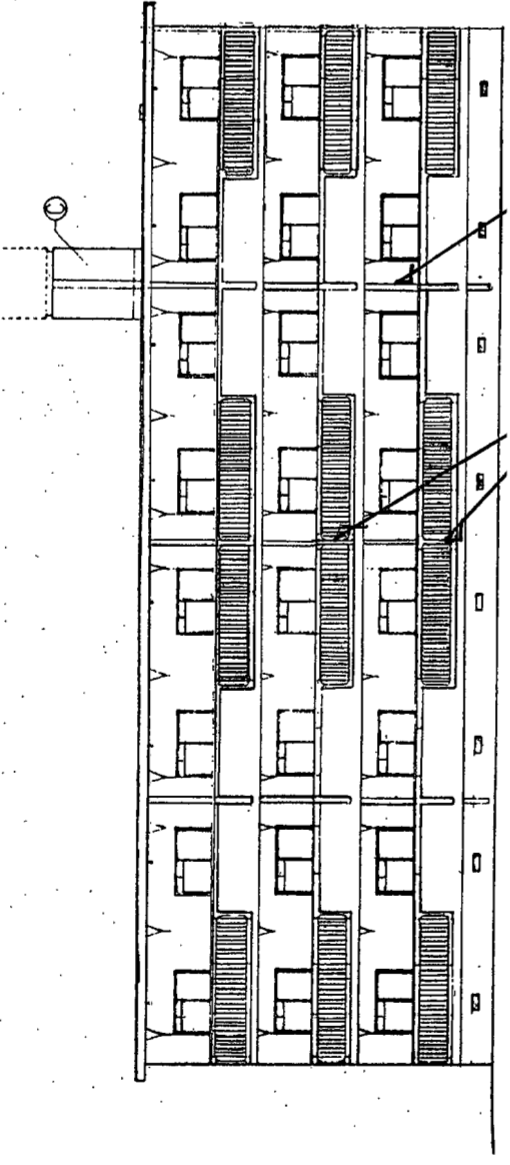
ボーリング名	BP-2	調査位置	倉吉市長坂新町外	北緯	35° 25' 35.4000"
発注機関	倉吉市	調査期間	2022/ 8/18~2022/ 8/23	東経	133° 48' 51.8000"
調査業者名	西谷技術コンサルタント株式会社 電話 0858-26-2411	主任技師	山根健治 地質調査技士 第16172号	現代理人	澁谷久志 地質調査技士 第14754号
孔口標高	KBM 22.90m	角	180° 上 0° 下 0°	方	北 0° 西 270° 東 90° 南 180°
総掘進長	16.00m	度	0°	向	0° 鉛直 90°
試験機	東邦地下工機 D-0-D	コ	ア	藤井将嗣 地質調査技士 第14486号	ボーリング責任者
エンジン	ヤンマー NFD-8	ポンプ	ヤンマー CP35	栗原伸章 地質調査技士 第10604号	

標尺 (m)	標高 (m)	深度 (m)	現場土質名 (模様)	現場土質名	地盤材料の工学的分類	色	相対密度	相対稠度	記	孔内水位 / 測定月日	標準貫入試験					試料採取		室内試験	削孔月日		
											深度 (m)	N値	100mm毎の打撃回数	打撃ごとの貫入量	50回の貫入量	自沈時の貫入量	深度 (m)			採取方法	
	22.10	0.80	礫混じり砂	礫混じり砂	黄褐				盛土。層相は礫混じり砂。含水量少ない。人力掘削が容易。	8/19 0.77		1.15	1		1						
	21.80	1.10	シルト混じり砂	シルト混じり砂	褐灰				盛土。粒径の不均一な砂主体でシルトを多く含む。木根混入。含水量多い。			1.45									
	20.40	2.50	礫混じり砂	礫混じり砂	暗灰 rd1				盛土。粒径の不均一な砂に径5mm前後の礫を混入。部分的に花崗岩礫が点在する。含水量中位~多い。			2.15	2	1	3						
	20.00	2.90	人工物	人工物	灰				盛土。長さ20cmのコンクリート、その上下は径50mm程度の硬質な角礫。径30mm以下の礫を主体とする。礫は硬質な安山岩で、花崗岩礫が混じる。マトリックスはシルト質砂。GL-5.1~5.2m間はシルト優勢層を挟む。含水量は中位~多い。孔壁の崩壊が顕著。			2.46									
	17.20	5.70	砂礫	砂礫	淡褐				盛土。長さ20cmのコンクリート、その上下は径50mm程度の硬質な角礫。径30mm以下の礫を主体とする。礫は硬質な安山岩で、花崗岩礫が混じる。マトリックスはシルト質砂。GL-5.1~5.2m間はシルト優勢層を挟む。含水量は中位~多い。孔壁の崩壊が顕著。			3.15	3	2	2	7					
	16.40	6.50	シルト混じり砂	シルト混じり砂	暗灰				粒径の不均一な砂にシルトが混入する。局部的に径30mm程度の亜角礫が点在する。含水量中位~多い。			3.54									
	15.80	7.10	砂質シルト	砂質シルト	黒褐				全体に粒径の不均一な砂と細礫が混入するシルト。含水量中位~多い。			4.15	4	3	2	9					
	14.80	8.10	シルト混じり砂	シルト混じり砂	暗灰 rd1				全体にシルトを多く混入した細砂。含水量は中位。			4.45									
	12.30	10.60	シルト混じり砂礫	シルト混じり砂礫	褐				径50mm以下の礫を主体とする。礫は硬質な安山岩、花崗岩礫など。マトリックスはシルト質砂で、砂は粒径不均一。GL-10.1~10.2m間はシルトを挟む。含水量は中位~多い。孔壁の崩壊が顕著。			5.15	2	2	2	6					
	12.00	10.90	礫混じりシルト	礫混じりシルト	暗褐				径5mm前後の礫を多量に混入するシルト。含水量中位~多い。			5.50									
	11.10	11.80	砂礫	砂礫	灰				径30mm以下の礫を主体とする。マトリックスはシルト質砂。含水量は中位~多い。孔壁の崩壊が顕著。			6.15	3	2	2	7					
	10.00	12.90	シルト混じり砂礫	シルト混じり砂礫	濃褐				砂の粒径は不均一であるが、概ね、粗砂が優勢。礫は硬質な細礫。いずれも花崗岩質。孔壁の崩壊が顕著。			6.53									
	7.50	15.40	風化花崗岩	風化花崗岩	明褐				コアは柱状で採取される。コア肌はザラザラ。強い指圧で崩れ鬼マサ状~岩片~短柱状となる。各粒子は硬く、割れ目治いは黒変している。RQD=0%。DH級 (軟岩I) 岩盤。			7.15	2	1	3						
	6.90	16.00	花崗岩	花崗岩	暗乳灰				コアは短柱状で採取される。コア肌はややざらつく。岩片は硬質。全体に、水平方向の割目が発達する。コアmax16cm、RQD=40%。CL級 (軟岩I) 岩盤。			7.50	220	130	350						
												8.15	3	3	2	8					
												8.45									
												9.15	7	4	6	17					
												9.45									
												10.15	2	3	1	6					
												10.45									
												11.15	6	5	6	17					
												11.45									
												12.15	9	8	5	22					
												12.45									
												13.15	30	30	60	80					
												13.23	50	30	80						
												14.10	38	22	60	70					
												14.17	50	20	70						
												15.05	60		60	50					
												15.10	50		50						
												16.00	貫入不能		60	0					

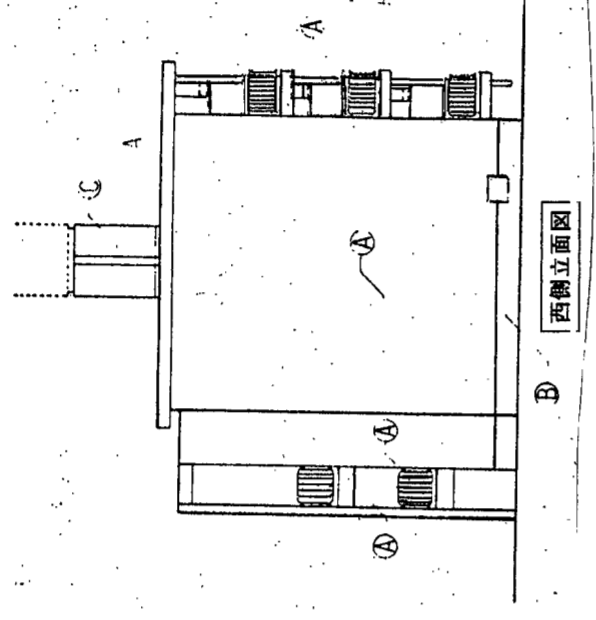




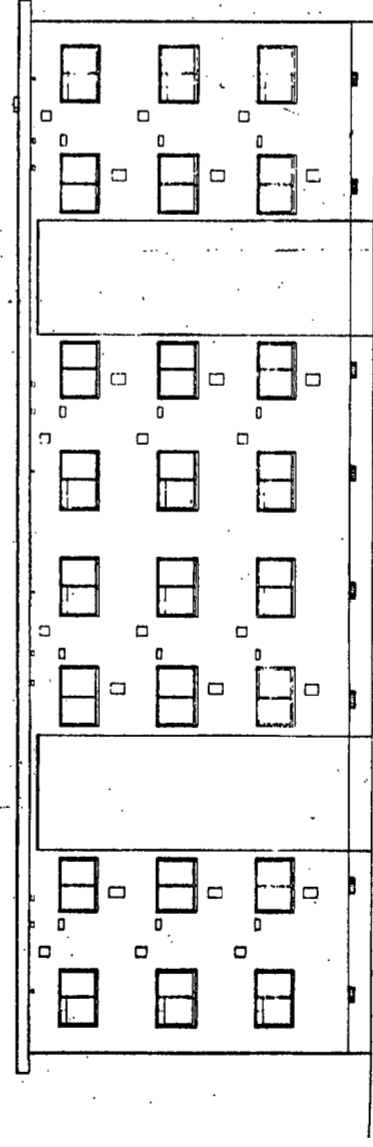
工事名 市営余戸谷町住宅	図面 平面図	SCALE	DATE	課長	課長補佐	主任	担当	年度	所課コード	施設コード	図面No
		1/100									



北側立面図



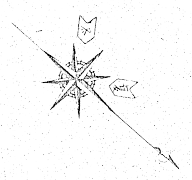
西側立面図



東側立面図

①	外観仕上げ
②	既存外観電線引き入れ
③	既存外観電線
④	コンクリート打直し

工事名 市営余戸谷町住宅 立面図	図面	SCALE	DATE	課長	課長補佐	主任	担当	年度	所課コード	施設コード	図面No
		1/40									



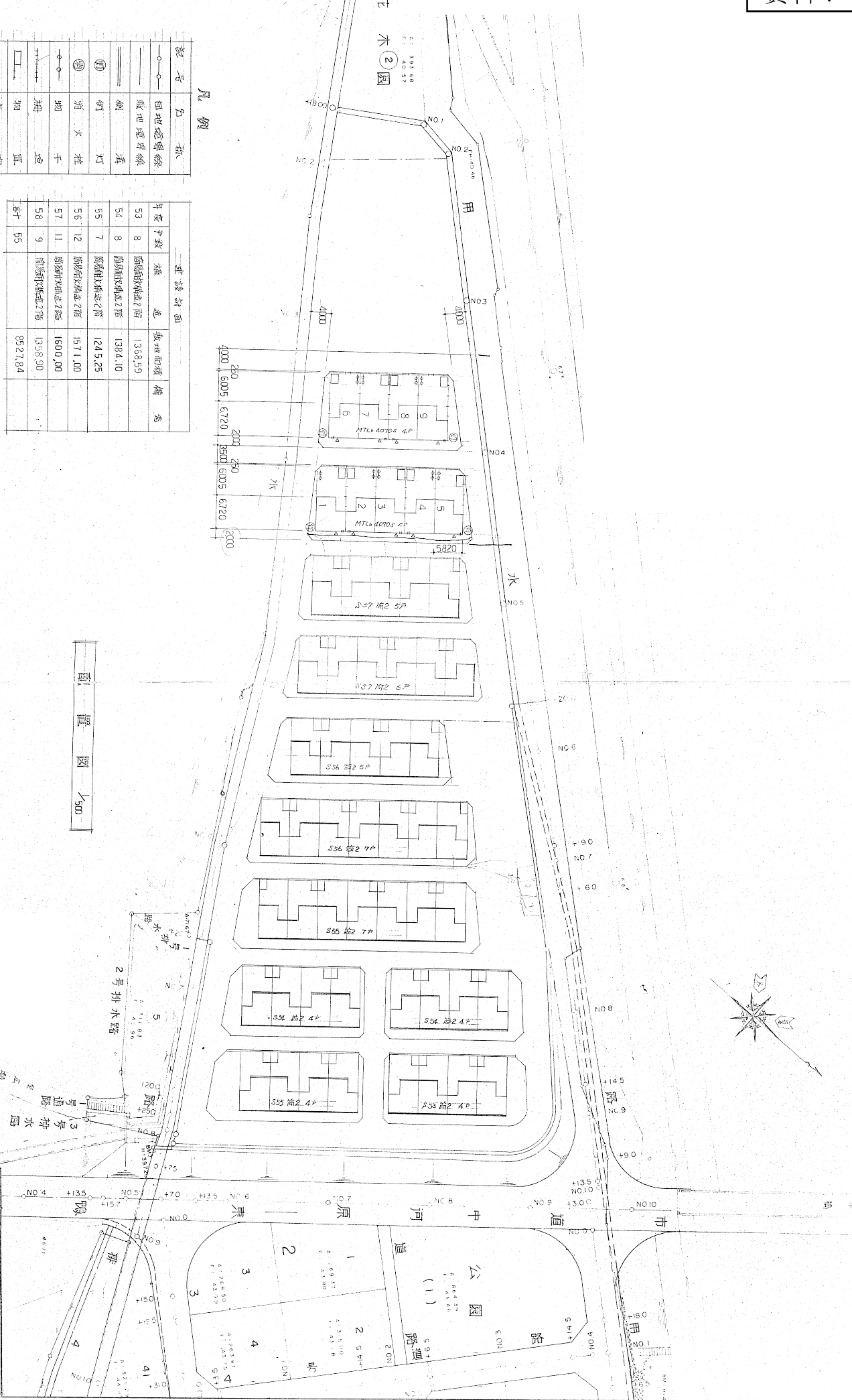
凡例

○—○	用地境界線
○—	地中境界線
—	築
⊙	燈
○	柱
○	土
○	壇
○	煙
—	家
—	壁
—	塼
—	取
—	面
—	面

建設計画

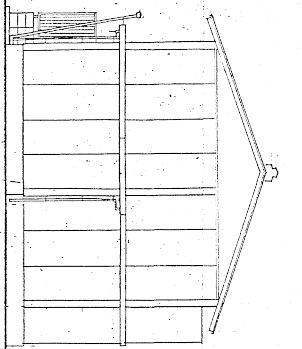
年度	戸数	種	造	敷地面積	備	考
53	8	高層耐火構造/筋		1368.59		
54	7	高層耐火構造/筋		1384.10		
55	7	高層耐火構造/筋		1243.25		
56	12	高層耐火構造/筋		1571.00		
57	11	高層耐火構造/筋		1600.00		
58	9	高層耐火構造/筋		1358.90		
59				8527.84		
合計	55					

配置図 1/500

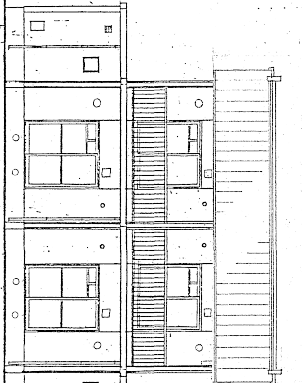


五	昭和	年度倉吉市公営住宅建設	工事
電	電	図	1/500
長	電	長	業の内
長	電	長	業の内
長	電	長	業の内
長	電	長	業の内

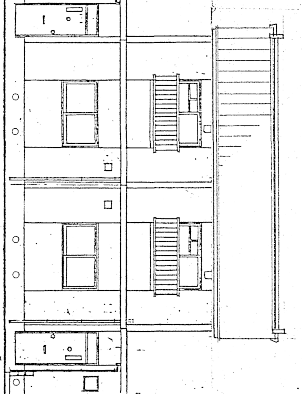
倉吉市建設部建築課



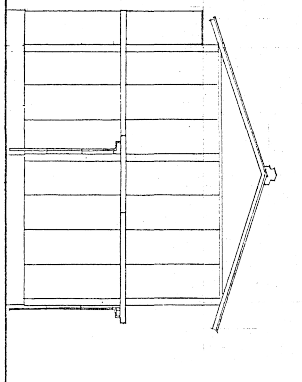
非水洗用窓立面図



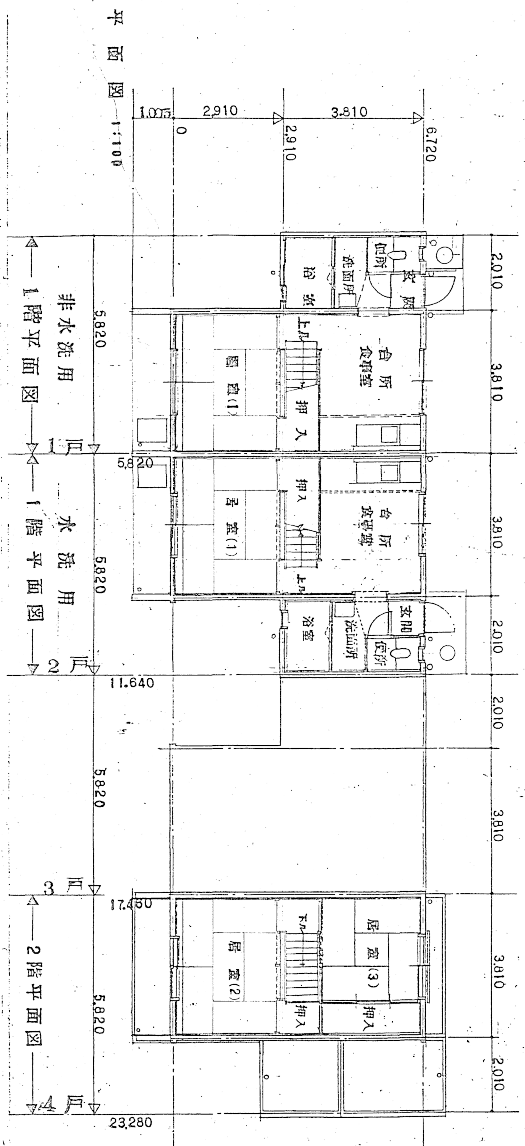
南立面図 1:100



水洗用北立面図 1:100

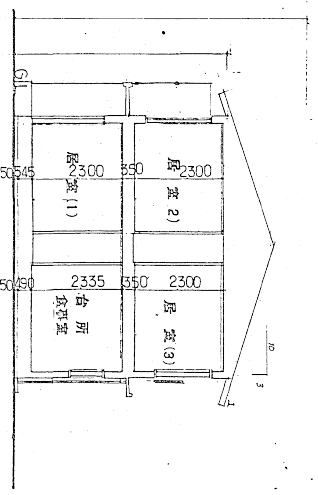


水洗用窓立面図 1:100



平面図 1:100

断面図 1:100



区分		1戸		2戸1棟		4戸1棟	
築	面積	面積	(m ²)	面積	(m ²)	面積	(m ²)
建	3,810 x 6,720 + 2,010 x 3,810 + 3,810 x 1,005 = 37,090.35	37.09	7,620 x 6,720 + 4,020 x 3,810 + 7,620 x 1,005 = 74,180.7	74.18	15,240 x 6,720 + 8,040 x 3,810 + 15,240 x 1,005 = 148,361.4	148.36	
床面積	3,810 x 6,720 + 2,010 x 3,810 + 3,810 x 613 = 33,261.3	33.26	7,620 x 6,720 + 4,020 x 3,810 + 6,652.26 = 66.52	66.52	15,240 x 6,720 + 8,040 x 3,810 + 13,304.92 = 102.41	102.41	
延	3,810 x 6,720 = 25,603.2	25.60	7,620 x 6,720 = 51,206.4	51.21	15,240 x 6,720 = 102,412.8	102.41	
延		58.86		117.73		235.46	
六戸コニ一面積×2	3,810 x 1,005 x 2 = 7,713.0	7.71	7,620 x 1,005 x 2 = 15,426.0	15.43	15,240 x 1,005 x 2 = 30,852.0	30.85	
全戸延床面積	33,261.3 + 7,713.0 = 40,974.3	40.97	60,14 x 2 = 120.28	120.28	60,14 x 4 = 240.56	240.56	
計	33,261.3 + 25,603.2 + 1,276.35 + 60,140.85 = 120,271.75	120.27	60,14 x 2 = 120.28	120.28	60,14 x 4 = 240.56	240.56	

面積表

MTLb 4070.5

会吉市建設部建築課

昭和 年 会吉市公営住宅建設工事

設計 1/100

縮尺 1/100

図名

図号

図例

備考